

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県

(URL http://www.nkchemical.co.jp/)

福島県

代表者 役職名 取締役社長 一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 齋藤 征雄 TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010) 親会社における当社の株式保有比率: 52.8 %

米国会計基準採用の有無 無 (注)百万円単位の端数は切り捨てて表示しております。

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	29,627	7.9	599	43.6	597	419.1
14年 3月期	32,155	8.4	417	66.2	115	88.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	523	-	4.98	-	-	-	6.0	1.5
14年 3月期	769	-	7.32	-	-	-	8.7	0.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 109 百万円 14年 3月期 188 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 105,109,728株 14年 3月期 105,115,539株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	37,544	8,980	23.9	85.43
14年 3月期	43,155	8,494	19.7	80.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 105,109,728株 14年 3月期 105,115,539株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	766	2,372	3,563	2,392
14年 3月期	1,056	888	308	2,817

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,300	300	150
通期	27,000	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 76銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の6、7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサ - ビス等の事業活動を展開しております。

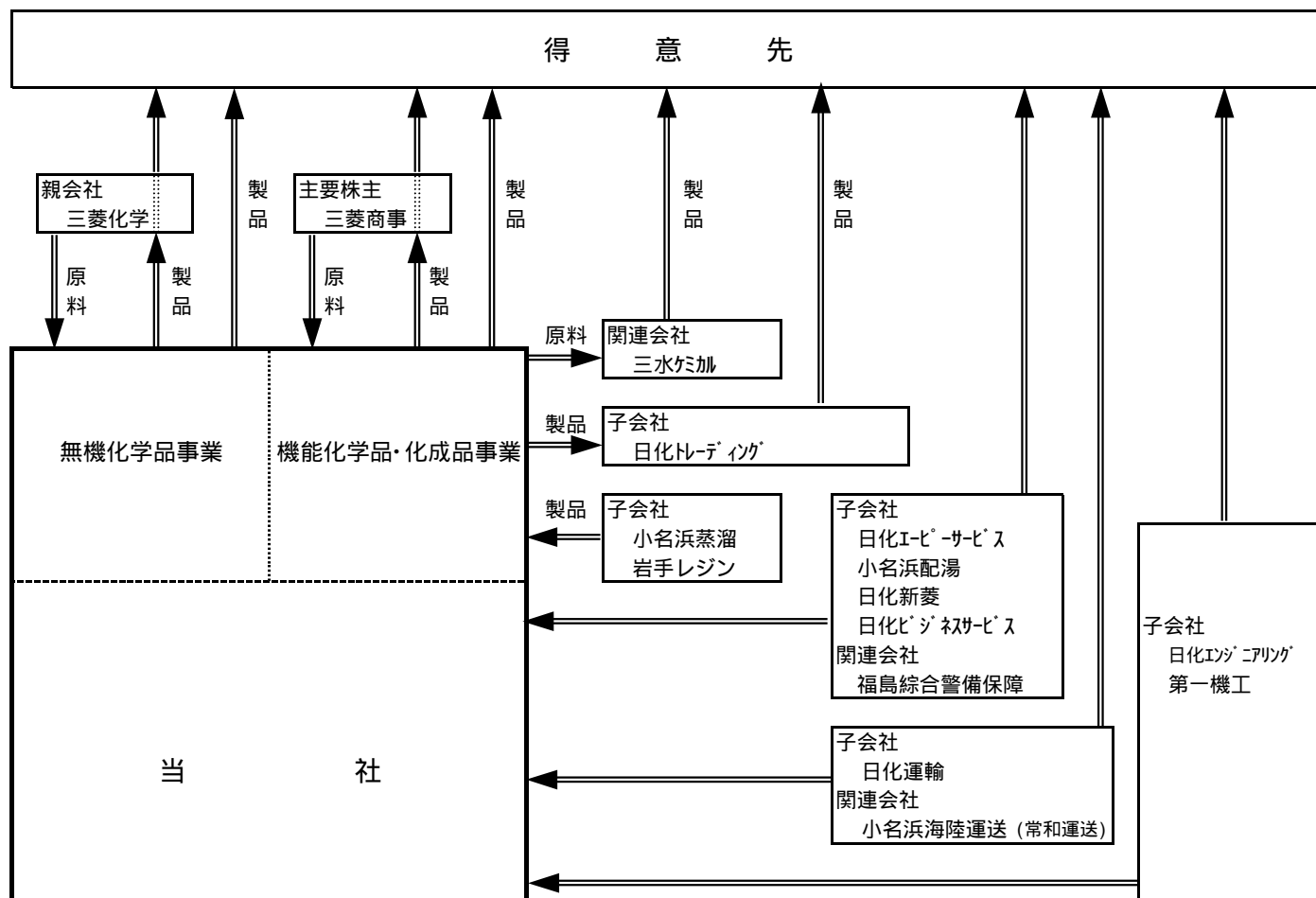
当グループの事業セグメントに係わる位置づけは、次の通りであります。

- 無機化学品 当社が製造し主として親会社である三菱化学㈱を通じて販売しております。
- 機能化学品・化成品 当社が製造し主として三菱商事㈱を通じて販売しており、一部は、子会社日化トレーディング㈱を通じて販売しております。
 (関係会社4社)
 また、関連会社三水ケミカル㈱においては、当社より原料を仕入れ製造販売しており、子会社小名浜蒸溜㈱及び岩手レジン㈱の製品は、当社で仕入れ販売しております。
- エンジニアリング事業 子会社2社日化エンジニアリング㈱、(有)第一機工がプラント設計・建設・建築土木等のエンジニアリング業務を行っています。

当グループの製品等の荷役・輸送については、子会社日化運輸㈱及び関連会社小名浜海陸運送㈱が主として行っております。

又、子会社4社日化エ - ピ - サービス㈱、小名浜配湯㈱、日化新菱㈱、日化ビジネスサ - ビス㈱、関連会社福島総合警備保障㈱がサ - ビス関連事業を行っております。

尚、平成14年4月1日付において、当社グループの更なる販売業務の効率化を図るため、日化エーピーサービス㈱石油事業部門を日化トレーディング㈱に吸収分割しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは、21世紀に勝ち残る「スペシャリティケミカルズの日本化成」、「自己変革を続ける高収益企業」を目指し、昨年度を初年度とする新中期経営計画「DS PLAN21」(=Dynamic Speciality Plan 21)を策定して「復配体制の実現」「日本化成グループの再生・飛躍」「W.W.W.(=World Wide Winner)の日本化成グループ」を目標に、積極的な事業活動を展開してまいりました。

新中期経営計画の初年度である当連結会計年度において当社および当社グループが実施いたしました具体的な施策は、次のとおりです。

【スペシャリティケミカルズ事業を中心とする事業構造転換の加速】

- ・ スペシャリティケミカルズ事業の中心を担う機能性モノマーの事業拡大を図るため、昨年7月、会社組織の見直しを行うとともに、要員の重点的な配置を行いました。
- ・ 創業以来当社の基盤事業であるマスケミカルズ事業の一つである肥料事業を、昨年9月、三菱化学アグリ株式会社へ営業譲渡しました。

【環境事業の強化・推進】

- ・ 当社は、一昨年7月、グループ内(子会社の日化新菱株式会社、小名浜蒸溜株式会社、日化運輸株式会社、日化エンジニアリング株式会社)が参加)に、環境事業を推進する横断プロジェクトとして「グリーンプロジェクト(=Green Project)」を発足させ、また、昨年3月、当社が中心となり、いわき市、国立福島工業高等専門学校、地元企業等の産・官・学の連携により新たな環境産業の創出を目指す「いわきグリーンプロジェクト研究会」を発足させました。
なお、当社は、当社グループ内における環境事業の推進をより積極的に図るため、本年4月、会社組織の変更を行い、新たに「グリーンビジネス事業化推進部」を設置し、事業化に鋭意取り組んでおります。
- ・ 本年3月、当社及び子会社の日化新菱株式会社、小名浜蒸溜株式会社、日化運輸株式会社の4社合同で、ISO14001を取得し、地球環境に配慮した事業運営を推進する基礎を固めました。

【インフラの整備】

- ・ 既存事業の継続・発展、新規事業展開の基盤となる小名浜工場のインフラ整備として、懸案であった旧コークス・プラントの解体撤去工事を昨年7月から実施し、本年3月完了いたしました。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、厳しい経営環境の中、全社を挙げて業績の維持向上に努めてまいりましたが、新中期経営計画初年度の当期におきましては、目標の一つである「復配体制の実現」は残念ながら未達となりました。

業績に裏付けされた株主への成果の配分を基本方針に、引き続き業績の維持向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

昨年2月に策定した新中期経営計画「DS PLAN21」の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度が3カ年計画(平成14~16年度)の初年度にあたりますが、引き続き当該計画に沿って事業活動を進めてまいります。

新中期経営計画のスローガン：「世界に翔たく日本化成グループ」

目標 ・「復配体制の実現」

・「日本化成グループの再生・飛躍」

・「W.W.W.(=World Wide Winner)の日本化成グループ」

新中期経営計画の特徴

「グループ経営の強化」

連結経営の観点から当社グループ全体の経営計画を網羅

「事業改革と事業拡大のさらなる促進」

・マスケミカルズからスペシャリティケミカルズ事業への構造転換を加速化

・当社グループ事業の3つの柱を明確化

a. スペシャリティケミカルズ事業

b. 環境事業

c. ソフト&サービス事業

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスを、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の現任取締役は10名(内、社外取締役2名) 監査役は4名(全て社外監査役)で、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、社外役員の専従スタッフは、特に配置しておりません。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ適宜開催し、迅速な意思決定を行い、グループ全体が目標に向け一丸となって事業活動を推進するよう努めております。

コンプライアンスについては、当社グループ全体の事業活動を補完する目的で行っているグループ全従業員参加の改革運動「NKC活動」においてコンプライアンス担当を組織し、グループ全体に法規及び企業倫理の遵守徹底を図っていきます。

会計監査人からは監査の実施を受けることにより、会計面において第三者的な立場から監視を受けております。会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。弁護士からは適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を取っております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループ各社といたしましては、新中期経営計画に沿った諸施策の実行を最優先の課題ととらえ、営業活動の強化、経費削減、設備投資の抑制等により既存事業の収益力の向上を図る一方で、機能性モノマー事業の早期立ち上げを図るとともに、研究開発の効率化・重点化、不採算部門の整理等を進めながら、医農薬中間体、電子工業用高純度薬品等を含むスペシャリティケミカルズへの事業構造の転換を着実に進めてまいります。

また、スペシャリティケミカルズに加え環境ビジネス、ソフト&サービスにつきましても、重点的かつ効率的な投資、国内外への積極的な市場開拓等を推進し経営基盤を強化してまいりたいと存じます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は米国を中心としたIT関連需要の回復により輸出が好調で、景気は底入れした兆しがありましたが、期後半はイラク情勢を反映した世界経済の先行き懸念や株価低迷の影響等による、民間設備投資の減少、個人消費の不振などにより、景気は引き続き低迷しました。化学産業につきましても、需要の低迷、製品市況の軟化、原料価格の高騰によるコスト上昇により、事業環境は極めて厳しい状況にあります。

このような情勢の下におきまして、当社及び当社グループは、製品価格の是正に努める一方、市場開拓による販売数量の確保等営業活動に一層注力するとともに、固定費の削減、物流費・仕入価格の引き下げ、金融収支の改善等グループを挙げてコストダウンを推進し、業績の向上に努めました。

その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は29,627百万円（前期比7.9%減）となりましたが、営業利益は599百万円（前期比43.6%増）、経常利益は597百万円（前期比419.1%）と改善いたしました。

利益配当

当社の当期における業績は、損益は前期に比べ若干改善いたしましたものの、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、当社の財務体質の強化を最優先にしたいことから、遺憾ながら当期も無配をお願いいたすこととなり、株主の皆様にはまことに申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

部門別概況

イ 無機化学品事業

ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したものの、一部ユーザーが販売減となり、売上高は若干減少しました。肥料は、三菱化学アグリ(株)へ営業譲渡したことにより、8月までの売上げを計上いたしました。アンモニア系製品は、景気低迷の影響を受け主力の硝酸、混酸の売上高が大幅に減少いたしました。また、当期から三菱化学アグリ(株)との取引が開始されたことにより、新たに売上げを計上いたしました。無機化学品事業全体の売上高は7,533百万円（前期比37.4%減）、営業利益は280百万円（前期比25.5%減）となりました。

ロ 機能化学品・化成品事業

脂肪酸アミドは、国内樹脂関連市場の低迷及び海外での競争激化等の影響を受けやや減販となりました。タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)は、販売数量は回復したものの全般的には厳しい状況が継続しています。電子工業用高純度薬品は、上期にIT関連需要が一時的に回復したことにより数量的には大幅な改善となりました。その他情報電子材関連(フォトレジスト用感光剤等)は、競争激化により販売数量は大幅に落ち込みました。

また、メタノールおよびホルマリンは、メタノールの国際市況の高騰が国内販売価格に一部反映されましたが、販売数量は国内需要の低迷により大幅に落ち込みました。木材加工用接着剤は、住宅着工件数は減少したものの、新規商品の投入が寄与し、概ね前期並の売上高となりました。

機能化学品・化成品事業全体の売上高は14,864百万円（前期比6.4%増）、営業

利益は 166 百万円（前期比 196.0%増）となりました。

八 エンジニアリング事業

景気の低迷により設備投資は減少が続き、受注物件の減少とそれに伴う厳しい受注競争、価格競争が続きました。このような状況の下で、エンジニアリング事業につきましては売上高 3,803 百万円（前期比 9.4%増） 営業利益 58 百万円（前期比 19.4%減）となりました。

二 その他事業

貨物運送・荷役業等の売上増加にともない、その他事業全体の売上高は 3,427 百万円（前期比 28.4%増） 営業利益は 95 百万円（前期比 33.1%減）となりました。

次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、イラク情勢等の外的要因による輸出への影響は先行きが見込みにくいことに加えて、国内は引き続きデフレ状態が続くことが予想され、設備投資は引き続き減少し、雇用状況も改善されず個人消費は継続的な低迷が懸念されるなど、当社及び当社グループを取り巻く環境は、依然厳しいものと予想されます。

このような状況の中で、当社及び当社グループは「DSPLAN21」に沿って着実に事業活動を遂行してまいりますとともに、引き続き営業活動の強化に一層注力するとともに、固定費の削減等コストダウンを図る等収益向上のために努めてまいります。

平成 16 年 3 月期の通期業績につきましては、売上高は 27,000 百万円、経常利益 1,000 百万円、また当期純利益は 500 百万円となる見込みです。

（ 2 ） 財政状態

当期のキャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費等等による収入があったものの、有形固定資産の取得及び借入金の返済による支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度より 425 百万円減少(15.1%減)し、当連結会計年度末には、2,392 百万円となりました。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動の結果得られた資金は、766 百万円(前年同期比 290 百万円減)となりました。

これは、主に減価償却費等の収入が、仕入債務の減少額等の支出を上回ったことによるものであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動の結果得られた資金は、2,372 百万円(前年同期比 3,260 百万円増)となりました。

これは、主に三菱化学アグリ株式会社への肥料事業の営業譲渡に伴う収入が、有形固定資産の取得等による支出を上回ったことによるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動の結果使用した資金は、3,563 百万円(前年同期比 3,255 百万円増)となり

ました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

次期の見通し

次期の税金等調整前純利益は1,000百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、次期においても有利子負債残高を更に削減する予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	20.9%	19.7%	23.9%
時価 [〃] の自己資本比率	40.9%	31.7%	30.0%
債務償還年数	9.9年	20.2年	23.2年
インベスト・加 ^レ ッジ・レシオ	559.2%	388.2%	357.9%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価[〃]の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インベスト・加^レッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 1.各指標は、いずれも連結[〃]の財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,714		2,945	
2. 受取手形及び売掛金	9,052		9,482	
3. 棚卸資産	1,855		4,389	
4. 繰延税金資産	129		738	
5. その他	649		845	
貸倒引当金	8		-	
流動資産合計	14,391	38.3	18,399	42.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,699		5,378	
(2) 機械装置及び運搬具	4,567		5,871	
(3) 土地	7,149		7,121	
(4) 建設仮勘定	606		249	
(5) その他	335		372	
有形固定資産合計	17,356	46.2	18,991	44.0
2. 無形固定資産	53	0.1	89	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,830		2,595	
(2) 繰延税金資産	2,588		2,329	
(3) その他	467		794	
貸倒引当金	141		42	
投資その他の資産合計	5,744	15.3	5,676	13.2
固定資産合計	23,153	61.7	24,756	57.4
資産合計	37,544	100.0	43,155	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5,936		6,868	
2. 短期借入金	15,150		17,824	
3. 未払法人税等	37		87	
4. 賞与引当金	342		371	
5. その他	1,132		2,504	
流動負債合計	22,597	60.2	27,654	64.1
固定負債				
1. 長期借入金	2,610		3,498	
2. 退職給付引当金	3,162		3,350	
3. 連結調整勘定	9		-	
4. その他	117		118	
固定負債合計	5,898	15.7	6,966	16.1
負債合計	28,495	75.9	34,620	80.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	69	0.2	41	0.1
(資本の部)				
資本金	-	-	6,593	15.3
資本準備金	-	-	214	0.5
連結剰余金	-	-	1,696	3.9
その他有価証券評価差額金	-	-	10	0.0
自己株式	-	-	0	0.0
資本合計	-	-	8,494	19.7
資本金	6,593	17.5	-	-
利益剰余金	2,423	6.5	-	-
その他有価証券評価差額金	36	0.1	-	-
自己株式	0	0.0	-	-
資本合計	8,980	23.9	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	37,544	100.0	43,155	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		29,627	100.0	32,155	100.0	
売 上 原 価		23,756	80.2	25,351	78.8	
売 上 総 利 益		5,871	19.8	6,804	21.2	
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	2,030			3,095		
2. 一 般 管 理 費	3,242	5,272	17.8	3,292	6,387	19.9
営 業 利 益		599	2.0		417	1.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1			2		
2. 受 取 配 当 金	54			38		
3. 技 術 供 与 益	35			21		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	109			188		
5. そ の 他	126	325	1.1	118	367	1.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	215			264		
2. 構 造 改 善 費 用	-			230		
3. そ の 他	112	327	1.1	175	669	2.1
経 常 利 益		597	2.0		115	0.4
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 整 理 損 戻 入 額	432			-		
2. 土 地 売 却 益	-			108		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	432	1.5	25	133	0.4
特 別 損 失						
1. 事 業 整 理 損	33			-		
2. 固 定 資 産 整 理 損	29			1,324		
3. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	14	76	0.3	106	1,430	4.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		953	3.2		1,182	3.7
法人税、住民税及び事業税	49			82		
法 人 税 等 調 整 額	352	401	1.3	497	415	1.3
少 数 株 主 利 益 ()		29	0.1		2	0.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		523	1.8		769	2.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		前連結会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		2,465
当期純損失		-		769
連結剰余金期末残高		-		1,696
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	214	214	-	-
資本剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩による減少高	214	214	-	-
資本剰余金期末残高		-		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	1,696	1,696	-	-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	523		-	
2. 資本準備金取崩による増加高	214	738	-	-
利益剰余金減少高				
1. 吸収分割による減少高	11	11	-	-
利益剰余金期末残高		2,423		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	953	1,182
減価償却費	1,287	1,403
退職給付引当金の増加額又は減少額()	188	105
賞与引当金の増加額又は減少額()	29	371
貸倒引当金の増加額	107	3
受取利息及び配当金	55	40
支払利息	215	264
持分法による投資利益	109	188
固定資産整理損戻入額	432	-
土地売却益	-	108
投資有価証券売却益	-	25
事業整理損	33	-
固定資産整理損	29	1,324
投資有価証券等評価損	14	106
売上債権の減少額	430	1,272
棚卸資産の増加額()又は減少額	310	208
その他流動資産の減少額	213	-
仕入債務の減少額()	932	1,164
その他流動負債の減少額()	966	627
その他	70	28
小 計	950	1,334
利息及び配当金の受取額	129	80
利息の支払額	214	272
法人税等の支払額	99	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194	-
定期預金の払戻による収入	-	34
有形固定資産の取得による支出	1,036	1,004
有形固定資産の売却による収入	105	106
無形固定資産の取得による支出	46	-
投資有価証券の売却による収入	-	51
投資有価証券の取得による支出	246	67
短期貸付による支出	20	-
短期貸付金回収による収入	3	-
長期前払費用にかかる支出	16	18
営業譲渡による収入	3,901	-
その他	79	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,372	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額又は減少額()	2,592	635
長期借入れによる収入	130	321
長期借入金の返済による支出	1,100	1,263
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,563	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の減少額()	425	140
現金及び現金同等物の期首残高	2,817	2,957
現金及び現金同等物の期末残高	2,392	2,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社については全て連結しており、当該会社は下記の10社であります。

会社名： 日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、日化E-ピ-サービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化トレーディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手レジン(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の3社であります。

会社名： 福島総合警備保障(株)、三水ケミカル(株)
小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づ

いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度に適用しておりました算定方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。

1株当たり純資産額	85円	43銭
1株当たり当期純利益	4円	98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロ - 計算書)

営業活動によるキャッシュ・フロ - 「その他」に含めておりました「その他流動資産の減少額」は重要性が増したため、当連結会計年度より別掲しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「その他流動資産の増加額」は「73百万円」であります。

投資活動によるキャッシュ・フロ - 「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より別掲しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」はありません。

投資活動によるキャッシュ・フロ - 「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より別掲しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」はありません。

投資活動によるキャッシュ・フロ - 「その他」に含めておりました「短期貸付による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より別掲しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「短期貸付による支出」は「2百万円」であります。

投資活動によるキャッシュ・フロ - 「その他」に含めておりました「短期貸付金回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より別掲しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「短期貸付金回収による収入」は、「3百万円」であります。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産減価償却累計額 23,196百万円 (14年3月期 26,289百万円)

2. 保証債務等

下記会社の金融機関からの借入れに対して保証予約を行っております。

三水ケミカル(株) 50百万円 (14年3月期 67百万円)

3. 受取手形割引高 928百万円 (14年3月期 1,406百万円)

受取手形裏書譲渡高 115百万円 (14年3月期 156百万円)

4. 連結会計年期末日満期手形の処理

連結会計年期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、金融機関の休日の影響により、前期末連結貸借対照表に含まれる満期手形は次の通りであります。

受取手形 - 百万円 (14年3月期 94百万円)

支払手形 - 百万円 (14年3月期 53百万円)

[連結キャッシュ・フロ - 計算書関係]

1. 現金及び現金同化物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,714百万円 (14年3月期 2,945百万円)

預金期間が3か月を超える定期預金 322百万円 (14年3月期 128百万円)

現金及び現金同等物 2,392百万円 (14年3月期 2,817百万円)

2. 営業譲渡により減少した資産の主な内容

棚卸資産 2,224百万円

有形固定資産 1,269百万円

その他投資 407百万円

計 3,901百万円

なお、当社は、肥料事業に関わる上記の資産を三菱化学アグリ株式会社へ平成14年9月1日をもって営業譲渡しております。

[リ - ス取引関係]

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	130百万円	91百万円	39百万円	127百万円	69百万円	58百万円
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	109百万円	77百万円	32百万円	118百万円	58百万円	60百万円
計	239百万円	168百万円	71百万円	245百万円	127百万円	118百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法より算定しております。

2 . 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	43百万円	(14年3月期	48百万円)
1 年 超	28百万円	(14年3月期	70百万円)
合 計	71百万円	(14年3月期	118百万円)

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却相当額

支払リース料	44百万円	(14年3月期	53百万円)
減価償却費相当額	44百万円	(14年3月期	53百万円)

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	39	41	2	8	11	3
債券						
国債・地方債等	32	32	0	2	2	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	71	73	2	10	13	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	150	113	37	103	92	11
債券						
国債・地方債等	-	-	-	30	30	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	150	113	37	133	122	11
合 計	221	186	35	143	135	8

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	51	25	-

6. 時価のない有価証券

(単位:百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
1. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,644	2,460	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	2	30	-	-	-	32	-	-
合計	2	30	-	-	-	32	-	-

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度及び前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についてそれぞれ11百万円、83百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[デリバティブ取引関係]

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う、選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による、退職制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期
退職給付債務	4,421	4,550
(内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	902	979
未認識数理計算上の差異	357	221
退職給付引当金	3,162	3,350
計	4,421	4,550

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	15年3月期	14年3月期
勤務費用	239	213
利息費用	95	111
会計基準変更時差異の費用処理額	75	75
数理計算上の差異	14	4
計	423	403

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	15年3月期	14年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	-	-
数理計算上の差異の処理年数	15年であります。	同左
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
会計基準変更時差異の処理年数	15年であります。	同左

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
税務上繰越欠損金	1,394	1,198
退職給付引当金繰入超過額	907	879
未実現有形固定資産利益	279	288
固定資産整理損否認額	-	501
その他	155	263
繰延税金資産小計	2,735	3,129
評価性引当額	18	54
繰延税金資産合計	2,717	3,075
(繰延税金負債)		
未収還付税金	0	7
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延税金負債合計	0	8
繰延税金資産の純額	2,717	3,067

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	40.0 %	-
(調整)		
個別引当による損金不算入額	4.0	-
税務上の繰越欠損金の利用	3.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	-
住民税均等割等	0.4	-
持分法による投資損益	4.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	-
その他	5.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1 %	-

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、前連結会計年度40.0%から39.5%に変更致しました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等の金額が同額増加しております。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,533	14,864	3,803	3,427	29,627	-	29,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31	90	149	270	(270)	-
計	7,533	14,895	3,893	3,576	29,897	(270)	29,627
営業費用	7,253	14,729	3,835	3,481	29,298	(270)	29,028
営業利益	280	166	58	95	599	-	599
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,025	18,010	2,055	1,987	33,077	4,467	37,544
減価償却費	441	695	15	136	1,287	-	1,287
資本的支出	276	680	9	133	1,098	-	1,098

前連結会計年度 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,038	13,973	3,476	2,668	32,155	-	32,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21	44	121	186	(186)	-
計	12,038	13,994	3,520	2,789	32,341	(186)	32,155
営業費用	11,662	14,167	3,448	2,647	31,924	(186)	31,738
営業利益又は営業損失 ()	376	173	72	142	417	-	417
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,380	15,779	1,847	2,062	39,068	4,087	43,155
減価償却費	607	662	20	111	1,400	-	1,400
資本的支出	446	457	2	117	1,022	-	1,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

無機化学品事業 ……化学肥料、ア系製品、ゴム用カーボン

機能化学品・化成品事業 ……メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイク、医薬中間体、
機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）

エンジニアリング事業 ……プラント設計・建設・修繕、建築、土木

その他事業 ……貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、
熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,467百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(ロ)所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接	間接	役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都千代田区	百万円 145,086	総合化学	直接 52.89%	間接 -	兼任3人 転籍6人	製品及び原料の販売・購入	無機化学品の販売 原料の購入 販売費等	百万円 6,090 1,776 413	売掛金 買掛金 未払費用	百万円 2,264 610 68
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 126,608	総合商社	直接 12.16%	間接 -	兼任1人	製品及び原料の販売・購入	化成品、機能化学品の販売 原料の購入	百万円 4,799 3,015	売掛金 受取手形 (含割引手形) 買掛金	百万円 356 826 807

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接	間接	役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	三菱化学アグリ(株)	東京都千代田区	百万円 1,500	肥料無機製品の製造・販売	直接 5.00%	間接 -	兼任1人	製品及び原料の販売・購入	肥料無機製品等の販売 原料の購入	百万円 3,156 1,519	売掛金 買掛金	百万円 171 32

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。